

ユーラシア21研究所  
ロシア語オピニオンサイト運営事業

2009年10月・11月報告書

(期間：2009年10月1日～11月30日)

ウェブサイト運営責任者：月出皎司

ウェブサイト運営担当者：吉岡明子

< 1 >

05: 日露関係	
No.05-74	
掲 載 日	2009年10月6日
フ ァ イ ル 名	05_20091006_経済マニフェスト.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	В Манифесте президента Медведева отсутствует реальных перспектив преодоления экономической отсталости России.
タイトル(日本語)	メドベージェフ大統領の経済マニフェスト、ロシア経済の後進性への対処策示されず
写 真	—
内 容	<p>概要：注目されたメドベージェフ論文の経済政策部分は内容が空疎 大意：メドベージェフの政治マニフェストは内外の政治学者らに支持された。論文の著者が示すロシアの政治的後進性に関する分析には、民主主義者なら誰しも賛成だろう。しかもメドベージェフは政治システム近代化についてのそれなりの処方箋も示している。裁判制度の改革などなど。また極端に急進的な改革論を排除している点も、著者の現実感覚を示しているように読める。</p> <p>ちなみに、外国のロシア問題専門家らは、メドベージェフの近代的な発言スタイルに感心しただけではない。彼らはそこに二頭体制内部の不協和音ないし分裂の徴候を感じ取ったのだ。そのような見解は母国の政治家や世論の興味を惹き付けるわけで、それが彼らの商売材料となるのだ。</p> <p>ところで、大統領の最近の論文や演説を読むと、政治改革を扱った部分に比べて経済改革の部分が弱いという印象を受ける。</p> <p>たしかに、論文の分析的記述の部分では、ロシア経済の後進的な現実が正しく示されていて、感心させられる。例えば、メドベージェフは、「20年におよぶ激しい改革はロシアの資源依存を解消しなかった。今のロシア経済はソ連経済から重い欠陥を引き継いだままの状態にある。経済が人間の需要を無視しているのである」としている。そして、「ロシア製の工業製品の大半はきわめて国際競争力が低い」とも。その原因として著者は、企業家の多くが、産業発展や国民の需要を満たすために必要な製品を作ろうとしていないことを挙げている。だから国は数世紀におよぶ後進性から抜け出せないのだという。</p> <p>言っていることはおおむね正しい。この8年間をとってみても、財政・金融的には非常に有利な環境があったにもかかわらず、ロシアの機械製造業は</p>

	<p>近代化しないどころか、破滅の淵に向かって落ちて行った。だが、それは一部の企業家と腐敗した官僚だけの責任なのだろうか？</p> <p>さらにメドベージェフは、経済的後進性を克服するための処方箋も掲げている。彼によれば、近代化の主要ベクトルは、生産効率上昇、核技術のさらなる発展、情報化技術の発展、近代的情報インフラの整備、医療機器の開発、そして農業の発展である。</p> <p>それぞれの方向が重要であることは論を待たないが、しかし、それぞれが、その実現のためには、よく発達した関連産業、つまりマザーマシン、半導体、測定機器、電子機器、精密機器、材料技術、ファインケミカル等々、無数の分野の発展を必要としているのだ。メドベージェフは牽引力として、研究機関が取り組んでいるブレークスルー的技術開発とアイデア市場とイノベーション精神のインセンティブを高める法制度を挙げている。たしかにそれらも重要だが、生産的基盤を欠く発明だけでは産業の近代化にはならない。研究室でのブレークスルーにのみ目が走っている点がメドベージェフ経済マニフェストの大きな欠点だ。</p> <p>もう一つの欠点は、ロシア経済の遅れをもたらした原因の分析が不十分な点だ。今さらピョートル1世やアレクサンドル2世、ニコライ2世の改革政策が不十分だったと非難しても始まらないではないか。中国人は清王朝最後の皇帝たちを非難することに手間をかけたらしないが、技術革新はうまく進んでいるのだ。いまのロシア政権がすべき最重要の仕事は、過去8年間に、イノベーションが進まなかっただけでなく、逆に取り返しがつかないほど後退してしまったのはなぜかという原因をしっかりと考えることだろう。原因が見つかれば対策も見つかるはずだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(12/15時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20091006.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20091006.shtml</a>

< 2 >

05: 日露関係	
No.05-75	
掲 載 日	2009 年 10 月 14 日
フ ァ イ ル 名	05_20091014_ノーベル平和賞.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Уместно ли поощрение? Поможет ли награждение Обамы нобелевской премией созданию безъядерного мира?
タイトル(日本語)	褒美は適切? オバマのノーベル平和賞受賞は核なき世界を近づけるか?
写 真	「広島原爆ドーム」 キャプション: 広島原爆ドーム。 被爆者の間からは、「せめて広島・長崎に来て欲しい・・・」という言葉も聞こえてくる。
内 容	<p>概要: オバマ受賞に手ばなしで喜ばない日本世論。</p> <p>大意: オバマのノーベル平和賞受賞決定を、日本では広く各層の人々が議論している。オバマ受賞はおそらく核なき世界についての演説が評価されたのだろう。その中でオバマは核兵器を使用した唯一の国としての特別の責任にも触れている。日本人がとりわけ熱心に議論するのは当然だ。</p> <p>よく聞かれる見方は、オバマはまだ言葉以外に何の実績もあげていないから受賞に値しない、少なくとも早すぎる、というものだ。もう少し事情に詳しい人々は、過去にもノーベル平和賞は実績の顕彰ではなく、これからの行動への激励の手段として授与されたことがある、と論じる。</p> <p>だが、現実には、激励が成功した例は少ない。たとえば 2000 年に金大中が受賞したのは、南北の文明的な対話拡大への励みだったろうが、その後緊張は高まった。94 年にはアラファト、ペレス、ラビンが受賞したが、パレスチナ状況はその後非常に悪化した。2002 年のカーター元大統領の受賞は顕彰か奨励かわからないが(奨励とすれば彼個人ではなく米国世論に対するものか)、その翌年に米国はイラン戦争を始めた。</p> <p>今回ははたして奨励の効果が上がるのだろうか? 日本の世論では悲観論が多い。まさに悲観論が現実論なのだろう。</p> <p>核なき世界の実現には二つの条件がある。ひとつはこれ以上の核拡散を食い止めること、もう一つは核保有国が核兵器を手放すことだ。いずれも見通しは暗い。</p> <p>たとえば北朝鮮に核を断念させるには、北国家、つまり金体制への確実</p>

	<p>な安全保障を世界、とくに米国が与えなければならない。だがそのような仕組みを考えだすのは容易ではない。イランに核兵器開発を放棄させるには、少なくともパレスチナ情勢の完全な解決が必要だ。</p> <p>核保有国について言うなら、今年末に予定されている米ロ新条約が核弾頭数をおのおの 5000 発レベルから 1500 発レベルに引き下げたところとて、それ自体世界の安全度をいささかも下げることにはならない。現在の国際情勢下では弾頭削減は別の政治目標のために意図されているに過ぎない。その上、攻撃弾頭数が減れば減るほど弾道弾防衛システムの有効性が相対的に増して行く。この問題も非常に難しい。</p> <p>とすれば、「オバマは言葉だけでなく実績を見せろ」という主張はもっともではある。日本の原爆被害者の間からは、「せめて広島・長崎にやって来て犠牲者に頭を垂れてほしい」という言葉も聞かれる。だが、オバマをあまり責めてもいいことはないだろう。オバマが言葉を乗り越えて現実に上記のような方向で動き出せば、米国内ではそれを超大国の地位を揺るがすものと見なす声が高まるだろう。そうでなくともオバマの国内基盤には問題なしとしない。ノーベル平和賞受賞は国内的にむしろマイナス効果があるかもしれない。</p> <p>という次第で、オバマの核なき世界論は、法治国家をロシアにつくるというメドベージェフの声明とどこか共通するところがある。彼が述べる思想は正しいし、賞賛に値するかもしれない。だが本気で実行に取り組みば国内での地位はむしろ弱まる怖れがある。オバマの演説にノーベル平和賞というなら、メドベージェフの演説にも与えて良さそうなものだ(民主的なロシアは核なき世界に匹敵するくらい外部世界にとってはありがたい)、しかし授賞の効果はオバマの場合同様芳しいものではあるまい。</p>
著作権者利用承諾書	<p>編集部執筆原稿</p> <p>写真は業者から購入したもの</p>
URL(12/15 時点)	<p><a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20091014.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20091014.shtml</a></p>

< 3 >

05: 日露関係	
No.05-76	
掲 載 日	2009 年 10 月 14 日
フ ァ イ ル 名	05_20091014_新外交.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Внешнеполитическая перезагрузка правительства Хатояма - Ожидания и опасения
タイトル(日本語)	鳩山政権外交課題－期待と懸念
写 真	「基地」 キャプション: 在沖縄米軍海兵隊飛行場。鳩山はこの移設問題を解決せねばならない・・・。
内 容	<p>概要: 鳩山の外交志向に懸念も</p> <p>大意: 鳩山内閣には緊急かつ困難な内政課題が山積している。約束した政策の財源として数兆円を見つけ出さなければならない。経済危機で税収は低調だ。企業業績は悪い。他方、「官僚支配」打破のために、政治家主導の政策決定システムを模索しなければならない。公共投資見直しでは、はやくも地方から抗議の声が上がっている。いまのところ 70%レベルの高い支持率を得ているものの、経済政策、社会政策の一部でも失敗すれば、内閣は足をすくわれかねない。</p> <p>ところが、閣僚達が財源探しに四苦八苦している間に、鳩山首相は外交に熱中している風で、しきりに外遊している。国連環境サミット、核軍縮の安保理首脳会議、国連総会、ピッツバーグの G20 サミット、そして予定外のコペンハーゲン IOC 総会参加、その一週間後には韓国と中国を訪問して 3 カ国首脳会談という具合。</p> <p>ご本人はその結果に満足の模様で、外国首脳と個人的な関係が出来たことを訪問の成功とみなしている。温室効果ガスの 25%削減提案が高く評価されたことは実質的な外交成果だとする。ただし、日本の削減義務は米中などの真剣な取り組みを前提条件としているのだが、その両国の首脳から色よい返事を引き出すことには成功していないようだ。</p> <p>鳩山の外遊は日本外交のリセットが始まっているかの外見を与える。民主党のマニフェストにはより緊密で対等な日米関係を作ること、また外交戦略の自主性を高めることをうたっている。俗な表現で言えば、これまでほど米国の言うことを聞かない、という意味になる。</p> <p>しかし、こうしたことが容易には実現しないという実情がただちに明らかに</p>

	<p>なっている。近く来日するオバマ大統領との間で鳩山が決めなければならないのは、グローバルな問題どころか、沖縄にある米軍海兵隊のヘリ飛行場を近くに移すという問題だ。ずっと以前に日米合意ができていたのだが、地元の反対でいまだに実現していない。もうひとつ、鳩山はアフガニスタンでの米国の対テロ作戦への支援問題も決定しなければならない。より大きな発言権を得たいなら、より大きな、軍事を含む行動に応じなければならないのは明らかだ。岡田外相が急遽アフガニスタンに飛んで現地状況を見聞したが、はっきりしたのは、純粋に文民的な支援を実施するためにすら、自衛のための武装戦力が必要だという実態だった。だが日本は政府も、軍人自身も、外国で地上軍事作戦を行う用意はない。</p> <p>つまり外交分野でも鳩山政権にとって問題は多いわけで、簡単に御馳走が出て来るわけではないのだ。であれば、鳩山としては内政にもっと力を入れる方が良さそうだ。国民は鳩山が外交アバンチュールでなにがしかの成功を収めることではなく、国内景気と生活の改善を求めているのだから。</p> <p>ところで一部の専門家たちは、念のために鳩山に警告している。ロシアとの領土問題を解決しようとして軽率な行動に出てはならないという。この難しい問題を解決するための現実的な前提条件が存在しない中で、おとくいの「友愛」などをベースにアプローチすれば、結果は日本にとって碌なことにはならないということだ。</p>
著作権者利用承諾書	<p>編集部執筆原稿 写真は業者より購入したもの</p>
URL(12/15 時点)	<p><a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20091014-2.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20091014-2.shtml</a></p>

< 4 >

05: 日露関係	
No.05-77	
掲 載 日	2009 年 10 月 28 日
フ ァ イ ル 名	05_20091028_最後の試験.doc
執 筆 者	編集部(報道記事の紹介)(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Будет ли жить АвтоВАЗ - последний экзамен правительства России
タイトル(日本語)	AvtoVAZ は生き残れるか:ロシア政府にとっては最後の試験
写 真	—
内 容	<p>概要: 民族系乗用車メーカーは生死の分かれ目に</p> <p>大意: AvtoVAZ の問題はいよいよ正念場。今春ロシア政府が決めた支援策は再生の決め手にはならなかった。ここへ来て、国の全面的な支援がなければ同社が生き延びられないことが誰にとっても明白になってきた。だが、解決策がはっきりしないままに時間だけが過ぎている。それどころか、コメルサント紙の報道では、産業貿易省次官はこの問題に関する報告書で、同社が事実上すでに倒産状態にあると断定し、政府に求められている700億ルーブルの金融支援は無駄金になるだろうと指摘した。市場重視派の閣僚らは、AvtoVAZ を自然死させることが、より市場志向的なアプローチであり、政府は失業者の救済だけをすればよいという議論をしている。だが、ここでの問題は同社本社職員2万5千人だけではなく、関連業界を含めた100万人以上の労働者の運命である。しかも、自動車産業は今後単に活気を持ち続ける産業部門であるだけでなく、技術革新の点でもっとも将来性の高い部門の一つでもある。だから、事実上唯一の大規模な民族系乗用車工場を失うことになれば、ロシア経済、とくに製造業のイノベーションは見通しの立たないものになってしまうだろう。</p> <p>ロシアの民間専門家の中には、ロシア政府もこの点はよく認識していて、AvtoVAZ の消滅を容認することはできないだろうと見ている。だが、いったいどのような解決策を出して来るのだろうか? なにしるこの政府は2005年に、乗用車生産の現地化促進という題目の下で、まったく効果のない政策を採用しているのだ。その否定的な結果はすでに明らかになっている。ロシアのメディアによると、さまざまな支援策が検討されているという。だが、それらはいずれも金融技術的側面のものにとどまる。</p> <p>実施にはより基本的な、それ故に実現が難しい問題点があるのだ。それは、同社の製品が競争力を持たなければならないということ。それも、あれこれの対策が効果を発揮した結果としてではなく、たった今、そして近代化</p>



	<p>策が進められる全期間を通じて競争力をもたねばならないのだ。というのは、仮定の話として、ルノーでもオペルでもいいが、外国メーカーのどれかが支援を決めたとしても、それだけでは不十分だからである。AvtoVAZで組み立てられる車が競争力をもつためには、外車の車台やデザインを外国から入手するだけでは不十分で、部品のほとんど全てがロシア企業によって生産されるのではなくてはならない。輸入部材を組み立てるだけでは競争力はない。他の外国メーカーも同じスキームを使っているからだ。ロシア市場で外車間の競争が激しい限り、部材の国産化移行に必要な数量規模を確保出来るメーカーはないだろう。だから、ルノーに対して、「技術提供しないのなら保有する AvtoVAZ 株の持ち分比を新株発行によって薄めてしまうぞ」(プーチン)、と脅すだけでは不十分なのだ。</p> <p>部材の大多数を高い品質でロシアメーカーが製造するまでには、理想的にいても5年かかる。その全期間を通じて AvtoVAZ はロシア市場で競争力を持ち、国内市場で最大のシェアを獲得しなければならない。言うまでもなく、市場的な手法でそれを実現することは不可能だ。ロシア政府は愛国的アプローチを強調する場面が多いし、これまでに非市場的手法をしばしば誇示してきたが、今回はどうなのだろうか？</p> <p>ロシア政府にとってこれが経済政策の最後の試験となる。もし合格しなければ、ロシア経済、とくに製造業を近代化路線に乗せることはできなくなる。だがこの試験は非常に難しい。もっともらしい名称の国家コーポレーションをいくつも設立するようなこととはわけが違う。一方、メドベージェフ大統領にとっては、彼の言論と実際とが一致するか否かの試験となろう。彼は、「科学技術の進歩は政治制度の進歩と不可分な関係にある」と先頃書いた。その通りなのだが、両者の関係は双方向的なものであることを知っておくのも悪くないだろう。もし競争力のある民生分野の製造業が作り出せなければ、そのような国に近代的な政治制度を作り出すことも不可能に違いない。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(12/15時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20091028.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20091028.shtml</a>

< 5 >

05: 日露関係	
No.05-78	
掲 載 日	2009 年 10 月 28 日
フ ァ イ ル 名	05_20091028_有料道路.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Скоростные автодороги: в Россию пытаются их сделать платными, а в Японии, наоборот, бесплатными
タイトル(日本語)	高速道路: ロシアは有料化をめざし、日本は無料化をめざす。
写 真	「高速道路」 キャプション: 日本の新内閣は現在の有料道路の無料化へ・・・
内 容	<p>概要: 高速道路、ロシアは有料化、日本は無料化へ・・・(両国の政府およびメディア資料のまとめ)</p> <p>大意: ロシアの報道によると、連邦自動車道路の一部を有料化する構想が検討されているようだ。ロシアには総延長 93 万 5000km の道路があり、そのうち連邦道路は 4 万 9000km。そのなかで約 6000km を有料化するという話だ。新しい道路の建設や既存道路の補修費を捻出する狙いがある。ロシア政府の計算では、2015 年までに連邦道路の建設に約 10 兆ルーブル、補修費には毎年 5000 億ルーブルが必要だと言う。有料化にとびつく気持ちは分かる。ただ、反対論もかなりあるようだ。マイカー族はもちろん反対だろうし、トラック輸送業者の反対も予想される。それ以外に、より原則論的な懸念表面もある。それによると、道路の有料化は、そもそも並行して利用出来る無料道路がある場合にのみ許されるという。ところが、広大なロシアでは、長距離のルートを結ぶのは国道 1 本だけという場合が少なくない。これを除いてしまうと、連邦財政が潤うような料金収入は期待出来ないかもしれない。</p> <p>偶然にすぎないが、日本の鳩山新内閣は、逆に有料道路の無料化を検討中だ。先の選挙の綱領で無料化を約束し、勝利したので、それを守らなければならないわけだ。</p> <p>日本の道路総延長は約 119.7 万キロ、うち国道が 61,738 キロ。その中で「高速自動車道路」の格付けをもつ道路が 7,392 キロある。なお、その他に首都高速などの大都市内高速道路、地方有料道路などいくつかのカテゴリーの有料道路もあるが、今回の対象は「高速自動車道路」。実は、これらの道路を建設した際には、建設費償却後は無料化する約束だった。だが前政権は財政難から無料化をしなかった。年間 2.5 兆円に上る料金収入は高速</p>

	<p>道路の新規建設や補修費などに使用された。なお、高速道路は建設費延べ払い方式(つまり債券発行)によって建設されたので、現時点で約 40 兆円の将来債務がある。</p> <p>政府と与党は、無料化のメリットを強調する。トラック輸送のコストが下がり、マイカー族の休日ドライブも盛んになって経済刺激策になるという。一方で懸念の声も聞こえる。無料化したら補修費はどうするのか、それ以前に債務返済の財源はどこに求めるのか、と。もしそのために増税するのであれば、無料化のメリットが相殺されてしまうおそれがある。容易でない問題指摘である。</p> <p>ちなみにロシアでは km あたり 1.5-6.5 ルーブルの料金設定を考えているという。日本の高速料金は 1 キロあたり 21 円つまり約 7 ルーブルである。</p>
著作権者利用承諾書	<p>編集部執筆原稿 写真は業者から購入したもの</p>
URL (12/15 時点)	<p><a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20091028-2.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20091028-2.shtml</a></p>

< 6 >

07: 日本のプレスは・・・	
No.07-95	
掲 載 日	2009年11月10日
フ ァ イ ル 名	07_20091110_鳩山政治資金.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Премьера Хатояму подозревают в некорректном использовании средств для политической деятельности – он тратит слишком много собственных денег
タイトル(日本語)	政治献金にかかわる不正を疑われる鳩山首相 – 自分の資金を使い過ぎ・・・
写 真	—
内 容	<p>概要: 鳩山政治資金問題を解説し、ロシアの汚職蔓延状態との対照へ導く          大意: 東京地検は鳩山由紀夫首相に対する刑事事件の予備捜査をしている模様。政治資金規正法違反があったと疑っているもの。この法律は1948年に制定され、2005年に厳しい内容に改正された。政治家個人および政治家がつくった政治資金管理団体に対する献金実施に厳しい制限を課しているほか、政治資金の収支を明らかにすることを定めている。</p> <p>検察からのリーク情報と独自の調査を含むとされるメディア各紙の報道によれば、鳩山は同法の少なくとも2つの条項に違反した疑いがある。第一は、鳩山個人の政治資金管理団体の報告書に、当時すでに故人だった複数の人からの献金が記載されていた。鳩山本人は単なる事務処理上のミスだと説明し、違反は形式的なものに過ぎないと主張しているが、一部の人々は、これらの献金は実際には法人等からの献金の隠蔽だった疑いもあるとしている。</p> <p>上記規正法は、法人(労働組合およびそれと同等の団体を含む)から政治家個人もしくはその政治団体への献金を禁止している。法人が献金出来るのは基本的に政党に対してだけである。この規定を迂回する試みがしばしばあることは周知。その場合、法律が個人からの献金に上限を設けているので、粉飾のためには多数の個人名義が必要になる。鳩山は、意図的な偽名義使用を否定しており、これらの献金は自分自身の金だったと説明している。</p> <p>第二の疑惑は、まさにその個人献金に関してだ。法律は、一個人は政党に対して年間2000万円、複数の政治家個人およびその政治団体に対しては、合計年間1000万円以下の献金を限度としている。政治家本人の自分</p>

	<p>自身への献金もこの総枠規正に縛られる。鳩山の個人資金の鳩山政治資金管理団体へ移転額は、過去4年間合計で約2億円といわれている。</p> <p>法律は、虚偽記載に対して禁固5年以下、金額制限違反に対しては禁固1年以下を規定している。この件が深刻な政治的スキャンダルに発展するか、また起訴にまで至るのかについては、今のところ明らかではない。日本の検察は大物政治家であっても遠慮会釈のない部分はあるが、今のところ問題は主として法律問題の分野にとどまる。自分自身の資金を政治活動に使用した政治家を罰することが、果たして贈収賄の阻止を目的とするこの法律の立法精神に添うかどうか、というわけである。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(12/15時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20091110.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20091110.shtml</a>

< 7 >

05: 日露関係	
No.05-79	
掲 載 日	2009年11月20日
フ ァ イ ル 名	05_20091120_経済政策一貫性なし.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Непоследовательность промышленной политики российского тандема Renault, Opel, АвтоВАЗ, ВТО и ОПК
タイトル(日本語)	ロシア二頭政治の産業政策に一貫性なし ルノー、オペル、アフトバズ、WTO、防衛産業
写 真	—
内 容	<p>概要: ロシアでは産業近代化政策の一貫性がないという指摘</p> <p>大意: ロシアのメディアでは、国が今の経済危機からいかなる形で抜け出すかの議論が盛んだ。一般論としては、イノベーション的成長に移行する必要あり、ということに一致しているかにみえる。ところが、各論になると政権内部に不一致がある。</p> <p>たとえばアフトバズについては、いまや問題点はすべて明らかになってきており、それだけに、同社再建に関する具体論について政権幹部らの見解に一貫性がないことが浮き上がっている。</p> <p>プーチンはルノーと日産を軽く脅してみたが、両社は大規模な金融支援は無理だと回答した。新型車プラットフォームと部品製造の本格的な技術移転の話はもちろん期待出来ない。そこへ、今度はオペル売却が撤回された。負けん気の強いプーチン首相は、撤回されてもロシア自動車産業の将来に否定的影響はなし、と言ったが、こればかりは皮肉抜きで正しい。というのも、仮にオペルを VEB とマグナが手に入れていたにしても、それでロシア自動車産業の問題が解決するはずはなかったからだ。もっとも、もしそうなのなら、ロシアはなぜオペル買収にあれほど熱を入れたのだろうか。</p> <p>今や外からの支援の期待はなくなった。政府は自分で結論を出さねばならない。最近某副首相がアフトバズ社員の大量解雇問題を口にした。それによって製造コストが下がり、競争力が出て来るというのだろう。しかし、問題は親会社社員だけではなく、部品供給メーカー群の運命にもかかわると誰かが指摘したようだ。一部門だけで 100 万人オーダーの失業となれば、政権にとって堪え難いだろう。そこで言い出したのは、部品メーカーに航空機部品を作らせるという案だ。航空機産業では質の高い下請けメーカーが</p>

	<p>不足して困っているようだ。しかし、業界の専門家は、製造設備と技術のほぼ全面的な近代化がなければ無理だと指摘する。膨大な資金が必要な上に、時間もかかる。</p> <p>ちなみにWTOについて。先にプーチン首相がロシア単独での加盟交渉は中止し、関税同盟三か国での交渉に移行すると言って注目を浴びた。ロシア政府はアフトバズ近代化のために思い切った、強引な措置をとるために、WTO 問題でタイムアウトが欲しいのではないかと、この見方も出た。しかし、その後政権幹部から、首相発言を事実上変更するような発言が相次いだ。そもそも三か国同時交渉案などなかったのだとも言う。</p> <p>大統領教書はイノベーションの有望分野を列挙する反面で、アフトバズ問題に触れなかった。ハイテクと自動車は関係ないと思ったのかもしれないが、もしそうなら間違いだ。いま世界は自動車の革命期を迎えようとしている。ほどならずして、自動車道路にはハイブリッド車が満ちあふれ、町中やスーパーは電気自動車でいっぱいになるだろう。</p> <p>国家コーポレーション問題の議論が盛んだ。まだ出来て間がなく、格別の成果もないが、問題は山積だという。設立を急ぎすぎたのだろうか。アフトバズをロステクノロジー社に与えた時には、いったいどんな考えだったのだろうか。</p> <p>先頃メドベージェフ大統領はレウトフ市での会議で、国防産業の問題点を列挙した。製品の質は低く、価格は高く、生産量は少なく、新規開発は進まない。一言でいえば行き詰まり状態だ。ところが大統領に続いて演壇に立ったフリステンコ大臣は美しいスライドを見せて、国防産業はすべてうまく言っていると主張した。もっとも最後には、現在の製造設備では価格も品質も改善出来ないと認めたが。</p> <p>大きな国内市場がある乗用車分野で国産メーカーが駄目になっているならば、政府保証なしには市場がない航空機産業でうまく行かないのも当然。国だけが購入者である兵器部門ではなおさらだ。首相はいぜんから大国ロシアの地位を維持するために努力してきたし、大統領も教書に大国維持の課題を掲げた。つまり国には産業近代化の意思はあるし、そのための資金もある。とすれば、問題はどこにあるのか。</p> <p>少なくとも問題の一部は、産業政策に関する政権の姿勢に一貫性がないことにある。一貫性の欠除は国の手中にある程度の額の財政資金が集まって来た 2003 年以来、ずっと続いて来た。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (12/15 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20091120.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20091120.shtml</a>

< 8 >

05: 日露関係	
No.05-80	
掲 載 日	2009年11月24日
フ ァ イ ル 名	05_20091124_教書.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Послание «Вперед, Россия - но тише!»
タイトル(日本語)	大統領年時教書「進め、ロシア！・・・だがゆっくりと」
写 真	「メドベージェフ大統領」 キャプション:内閣府提供
内 容	<p>概要: メドベージェフの年次教書へのコメント</p> <p>大意: 2009年度大統領教書は悪くないでさだ。特に優れているのは、ロシアはいまだに石油・ガスと核兵器にのみ頼って世界大国の地位を保っていると、勇気をもって認めたくだりだ。真実を認めることは政治家、とりわけトップ指導者にとって容易なことではない。前の世代の指導者だったらロシアが大国である根拠をずらりと並べ立てることをしただろうが、メドベージェフは違った。</p> <p>他にも感心する文章が散見される。たとえば、ロシアには全面的な近代化が必要、というテーゼだ。全面的という語はここではきわめて多義的に使われている。国家の重要問題を「領袖」が決めてはならない、というくだりもよい。これは、スモーリヌイ閣中心の現ロシアの寡頭政治を否定する趣旨に受け取れなくもないからだ。さらに、近代化は民主主義の価値と制度に基づいて行うという考えも評価出来る。</p> <p>一方、教書からは、9月のメドベージェフ論文にあった、一緒に改革の敵と闘おうという呼びかけが消えた。敵が誰であるかも名指しされなかった。というわけで、大統領が何と闘おうとしているのかは明らかだが、誰と闘うのかは分からなくなった。</p> <p>政治制度の近代化というテーマも、先の論文に比べると迫力を欠く。議会制度の近代化は、地方議会レベルでのみ詳説されたが、連邦レベルでは重要な変革目標は示されなかった。このあたり、統一ロシア党との「全国的な討議」の結果が反映しているのかも知れない。</p> <p>裁判制度、治安機関関係についても、教書の見解は論文に比べてずっと押さえたものになり、強力な目的指向性は見られなくなった。もっとも大統領がこの問題で後退したとまで見る必要はないだろう。この分野では慎重にことを運んだ方がいい、と気づいただけかもしれない。</p>



	<p>論文では、政治改革が経済・社会改革の前提条件として提示されていたが、教書では、経済近代化は自己完結的な問題として示されている。政治制度改革との深い関連性は示されなかった。</p> <p>経済改革の節で、大統領はお気に入りのイノベーション 5 項目を繰り返しているが、自動車産業は含まれていない。もし自動車は技術発展のポテンシャルを使い尽くした部門だと考えたのなら誤りだ。また、もし政権内部で自動車産業近代化の方策がどうしても描き出せないために言及を避けたのだとすれば、他の優先分野でもそのうち同じ状況に見舞われることになるだろう。</p> <p>ロシア政府の文書では毎度のことなのだが、電子産業と関連の諸産業、つまり半導体、通信機器、マザーマシンなどについてはまったく触れられていない。</p> <p>イノベーション重点項目の節はかなり長いですが、それを読んでみても、どのようなメカニズムを通じて目標を実現しようとしているのかは、明らかにならない。産業政策には実現のための仕組みがなによりも重要だが、それへの言及はまったくない。一方、産業政策のための手段として 2007 年に鳴り物入りでつくられた国家コーポレーションについて、大統領は一定の疑問を差し挟んでいる。その指摘はおそらく正しい。この問題はかなり前から言われ始めており、最近、最高検察庁による監査結果も提出されている。国家コーポレーションがうまく機能しないであろうことは、設立される前から指摘されていたことだ。だが大統領はアナリストや評論家ではないから、どうすべきかを示す必要がある。</p> <p>教書を通覧しての印象。政治制度を含めてさまざまな近代化を呼びかけているが、具体論の点ではきわめて慎重。その点で、少なくとも、メドベージェフ自身の「近代化は一刻の猶予もならない」という言葉とはマッチしていない。</p>
著作権者利用承諾書	<p>編集部執筆原稿</p> <p>写真は内閣府より使用許可を得たもの</p>
URL (12/15 時点)	<p><a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20091124.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20091124.shtml</a></p>

< 9 >

07: 日本のプエスは・・・	
No.07-96	
掲 載 日	2009 年 11 月 24 日
フ ァ イ ル 名	07_20091124_タバコ.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Хочешь здоровья, не плати налог! Политэкономия о курении правительства Хатоямы
タイトル(日本語)	健康になりたければ税を払うな! 鳩山内閣、喫煙の政治経済学
写 真	「タバコ」 キャプション:タバコ 20 本入り1ケースの価格が 1000 円まで値上げ?
内 容	<p>概要:タバコ税増税に関する緒論を紹介</p> <p>大意: 翌年度の税収を決める鳩山内閣の税制調査会で、タバコ税増額問題を検討する。この提案を出したのは長妻厚生労働大臣とのこと。</p> <p>タバコ税増税の根拠としてしばしば挙げられるのは、タバコ価格の国際比較。東京新聞によると、日本で約 300 円の 20 本入りタバコ一箱が、フランスでは 613 円、英国では 813 円。その上 EU 財務相理事会は 2014 年までにタバコ税最低額(1000 本あたり)を現行の 64 ユーロから 90 ユーロに引き上げることで合意している。</p> <p>政府内部では、タバコ税値上げに原則的な合意はある模様だが、引き上げ率については意見が分かれている。長浜厚労副大臣は来年度にタバコ価格を 300 円から 600 円へと引き上げる必要があると考えている。引き続いて 700 円、800 円にもって行くという案だ。一方、渡辺総務副大臣は急激な引き上げには懐疑的だ。古本財務政務官は、大幅引き上げには閣議決定だけではなく法改正が必要だと指摘する。</p> <p>発言のニュサンスの差は、引き上げに対する考え方の差が反映しているようだ。一方には財源重点の考えがあり、他方には国民の健康を根拠に置こうとする立場の者がいる。前者は財務省に多いが、民主党としての考え方は後者だ。つまり、健康問題重視論からは、喫煙者に強い禁煙動機を与えるような大幅値上げが望ましく、かたや財政論者は急激な値上げで納税者が減ることが心配というわけ。</p> <p>ところで著名な社会活動家で日本財団会長の笹川陽平氏は、もっと思い切った案を提唱している。タバコ税率を現在の 62.3%から 90%に引き上げ、20 本入り 1 箱の価格を一挙に 1000 円にするというもの。同氏によると</p>

	<p>単純計算で 9.5 兆円の税収増になる。かりに値上げによってタバコの売上が3分の1に落ち込んだとしても、なお 3 兆円超の増収になる。笹川論は、このような値上げによって喫煙は高級な嗜好になるというユニークな発想を伴っている。この値段では気楽に吸うというわけにはいかない。少なくとも未成年にとっては手が届き難くなるだろう。一方、贅沢を楽しみたい人々は高い税金を払うことも厭わないはずだ。もしそうなら、笹川論は、財政も健康も、という結果をもたらすかもしれない。</p> <p>今のところ鳩山首相は、いつもの曖昧な表現で、「環境や人間の体の面から見て増税という方向があり得べしかなと思う」と言うに止めている。</p>
著作権者利用承諾書	<p>編集部執筆原稿 写真は業者から購入</p>
URL (12/15 時点)	<p><a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/index.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/index.shtml</a></p>